

アナリスト向け中期経営計画 2023 進捗説明会 議事録

日時：2022年11月4日(金) 13:00-14:30 ハイブリッド形式(対面・Web 配信)

登壇者：代表取締役社長		畑 佳秀
代表取締役副社長執行役員	食肉事業本部長 事業横断戦略推進担当	木藤 哲大
代表取締役副社長執行役員	経営企画本部長、新規事業推進担当、 北海道プロジェクト推進担当	井川 伸久
取締役常務執行役員	加工事業本部長	前田 文男
取締役執行役員	経理財務部担当	片岡 雅史
常務執行役員	海外事業本部長	小田 信夫

資料：11/4「ニッポンハムグループ中期経営計画 2023 進捗説明会」参照

https://www.nipponham.co.jp/ir/library/briefing_session/pdf/20221104_01.pdf

質疑応答

Q1. 加工事業本部の収益回復について

シャウエッセンについて、上期は苦戦したが10月以降の販売金額は一定程度まで戻っている。来期に向けた取り組みとして、組織改編等を進めるとともに、環境を踏まえ更なる価格改定も検討していく。ターゲットに応じた販促強化や、主力ブランドに経営資源を投入し、収益回復を図る。

Q2. 加工事業本部のDX導入について

DXによる需給予測は確立しつつある。受発注におけるDXは工場への発注まである程度予測した中で活用できると考える。

Q3. 食肉事業本部の外部環境の影響について

上期は飼料高影響・円安・電燃料費の高騰があったが、通期では74億円のアゲインストの内、58億円を組織改編による内部改善等で打ち返していく。コンテナ遅延等の影響で、輸入品の市中在庫が大幅に増加したが、解消を見込んでいる。配合飼料価格はこの2年間で約1.5倍上昇しているが、来期はほぼ横ばいから緩やかに下落する見通し。

Q4. 食肉事業本部の各プロジェクトの進捗について

飼料PJにより上期の飼料価格を一定程度抑制でき、生産指標の見直しも進めた。New Food PJではフード会社の持続的な在り方について様々な施策を検討している。下期にはデジタルマーケティング・受発注のオンライン化等を実施する。

Q.5 海外事業本部の来期の豪州事業(牛肉事業)について

今期の豪州における牛の飼養頭数は6%程度増加し、来期は更に5%増加する予測が出ている。今期はコロナ影響により期初の想定通りとならず、海外輸送の混乱、豪州の外国人労働者数の減少による処理稼働の低下、豪州東部の降雨により豪州全体の物流と工場稼働に大きな影響が生じた。来期は北米産牛肉の減産が見込まれ、豪州産牛肉の需要が回復する環境は整っている。

Q6. 新球場の下振れリスクについて

球団の収入は観客動員、広告、飲食、放映権等がある。広告は契約が済み、観客の年間シートはほぼ完売、飲食は収入増となる予定。集客具合が下振れリスクとなるため、集客に努めていく。

Q7. 時価総額の評価について

国内事業が中心の事業構造のため、海外事業比率の低さが将来の成長性の懸念となっていると考えている。取り組みとして、国内の加工技術を活かした海外での加工事業の展開をスピーディーに実施していく。グループ全体の総合力を横断的に営業・物流体制、生産拠点を一つにまとめて発揮し、グループのシナジーを高めていく。

以上